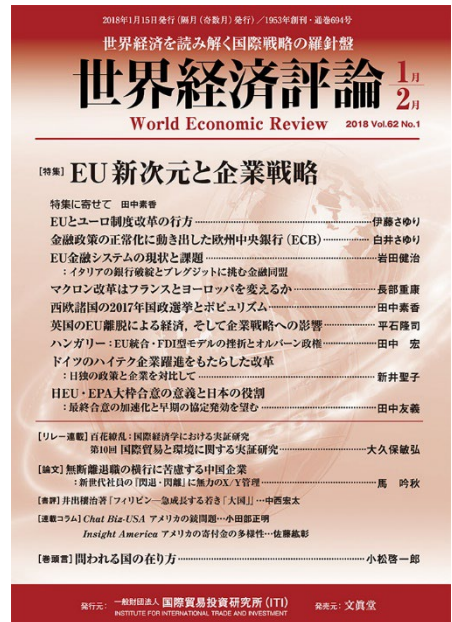


本論文は

# 世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年 1月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

**年間購読料**  
1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**  
送料無料

**富士山マガジンサービス限定特典** ※通巻682号以降  
**デジタル版バックナンバー** **読み放題!!**

定期購読期間中



**世界経済評論 定期購読**

☎ **0120-223-223**

[24時間・年中無休]

**Fujisan.co.jp**  
雑誌のオンライン書店

**お支払い方法** Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

## アメリカの銃問題

小田部 正明

2017年10月1日にラスベガスで銃による大量殺人事件が起こった。ルート91収穫音楽祭のイベントの最中に、近くの高層ホテルから半自動ライフルの乱射によって58人の掛け替えのない命が奪われ、また500人近くが負傷した。そしてまた1カ月後、11月5日にはテキサス州サンアントニオ郊外の教会で礼拝中に銃撃によって26人の命が奪われた。2016年6月12日にはディズニーワールドで知られるフロリダのオーランドでナイトクラブ襲撃があり、49人が命を失くしている。その前の年12月2日にはカルフォルニア州サンバーナーディーノで公衆衛生訓練イベントの最中に銃撃によって14人が殺害された。10人未満の命が奪われた銃犯罪を入れると、米国では少なくとも年に数回は銃による大量殺人事件が起こっている。2016年の統計によると、銃による殺人件数は米国で9146件（人口10万人当たり2.97件）、ドイツで158件（人口10万人当たり0.19件）、フランスで35件（人口10万人当たり0.06件）、韓国で14件（人口10万人当たり0.03件）、そして日本では11件（人口10万人当たり0.01件）である。明らかに、米国の銃による殺人件数が他の先進国と比べて平均して20倍以上も高く、抜きん出て多いのが分かる。米国では、このような大量殺人事件が起こると毎回のよう銃規制の話が盛んになるが、1カ月も経つと何ものなかったかのようにマスメディアから忘れ去られてしまう。ラスベガスやサンアントニオで起きたような大量殺人事件が日本で起こったら、一年中その事件がニュースに取り上げられていることだろう。

## なぜ米国で銃規制ができないか

今回のコラムでは、なぜ米国で銃の規制ができないのか、またその結果、社会への経済的なコストがどれくらい掛かっているのかを記してみた

い。まず最初に、銃による殺人が多いということは、銃が市場で容易に入手できるということだ。それを代表するような記事が昨年CNNで報道された。その記事のタイトルは「It's easier to get a gun than to get a puppy」（銃を入手するのは子犬を入手するより簡単である）。銃は銃砲店ばかりでなくWalmartやスポーツ用品店で容易に買うことができる。基本的には銃を法的に入手するには身元確認書に氏名、住所、出身地、人種、国籍を記入する必要があるが、社会保障番号（日本のマイナンバーに相当する）は記入しなくても良い。店のほうで、客が犯罪歴を持っているかどうかを米国連邦捜査局（FBI）のデータベースの上で調べ、犯罪歴がなければ10-15分位待つだけで銃を買うことができる。州によっては銃を買うまでに10日程の待ち時間があるところもあるが、ない州のほうが多い。拳銃でもライフルでも複数同時に購入できる。銃を売っている店を何件か回って、同じように色々な銃や銃弾を容易に購入することができる。ところが、所々で行われているガン・ショー（gun show）とか個人同士の銃の取引に関しては、政府の身元確認書にも記入することなく全く自由な売買ができる。そのような現状のもとで、ラスベガスで起きたようにガンマンが何十丁という銃をホテル部屋に持ち込むことが簡単にできることが理解できる。ところでペットの子犬を入手するには、銃を入手するのと同じように個人情報を提供しなければならないし、その上に動物の「養育縁組機関」がペットを引き渡す前に自宅に来て、ふさわしい家庭かどうかをチェックすることがある。つまり、銃を入手する方がペットの子犬を入手するより簡単なわけだ。

とは言っても、米国では皆が皆、銃を所有しているわけではない。3億丁の銃が国内に存在して

いると言われている。78%の大人（21歳以上）は全く銃を持っていない。わずが3%の大人人口が50%の銃を所有し、残り19%の大人人口が残り50%の銃を所有しているという結果が出ている。つまり、少数の銃愛好家が何十丁という銃を所有しているわけである。非常に偏った銃の所有分布を示している。

私の知る限り、銃を所有していない知人は皆、米国の銃文化に憤りを感じている。銃を所有していないから銃には反対だとは言いきれないとしても、78%の米国人は銃を所有せず、民主主義の上では大多数なのに、なぜ銃規制ができないのだろうか。また何故このように一般常識では理解できないような、容易に銃を入手できる制度ができてしまったのだろうか。その裏には全米ライフル協会（NRA）が存在する。NRAは銃規制緩和に積極的に取り組んでおり、大きな政治団体となっている。NRA自体は会員数を500万人と公表しているが、ある調査によると多くて1400万人程いるという。会員の年間会費が40ドルであるから、銃関係団体からの献金を除いてNRAの年間予算は少なくとも2億ドルから5.6億ドル程あるわけだ。NRAの年間予算は数々の銃規制擁護団体を全て集めた年間予算よりもはるかに多いことは知られている。つまり銃政治に関して、資金力からしてNRAの政治への影響力が大きいことが予想される。そればかりでなく、マーケティングを教える私の私見だが、NRAの「マーケティング」能力は高いようだ。まず最初に、NRAは、まだ治安の取れていない開拓時代の1789年に施行された米国憲法修正第2条（「自由国家の安全保障に必要な十分に規制された民兵が武器を保持する権利は侵害されないものとする」）を司法制度の確立した現在の米国にも適用すると主張し、当時

の「民兵」でなく、現在の「一般市民」が武器を保持する権利があると憲法擁護を旗頭に立ててNRAの使命としている。第二に、有名人の支持をうまく利用している。過去一世を風靡した俳優チャールトン・ヘストンを1998-2003年にNRAの会長として迎えたり、同様に有名な俳優のトム・セレックやウーピー・ゴールドバーグや前副大統領候補のセアラ・ペイリン等を表看板の会員としている。第三に、政治家「市場」をうまくセグメントし、銃の権利に対する容認度によって国会議員のグレードを付け公表している。勿論、政治資金の割当にも使っている。昔から銃の権利に対する容認度の高いのは共和党の国会議員であり、共和党が主導権を握った国会が何故銃規制に乗り気にならないかが一目瞭然だ。銃規制の声が国会で反映されないことになる。

### 銃社会の社会的なコスト

このような米国で現在の銃規制（の無さ）が社会的に大きなコストになっていることは容易に想像できる。ある推定によると、救急医療などの直接経費が約90億ドル、治安関係の間接経費が2210億ドル、合計で2300億ドルとされている。2017年度の米国政府予算の赤字額が4400ドルと予想されている。米国での銃による犯罪が日本のように皆無に近いとしたら、政府予算の赤字が50%ほど削減されることになるかも知れない。勿論、銃で命を落とした人々がもし健康に人生を送れた場合の経済的な価値、そして彼らの兄弟、親戚、そして知人への心の痛手を考慮すると、真の社会的なコストは到底金額では表し得ないものになる。

こたべ・まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授